

市川レポート (No.156)

年内の日本株を展望する

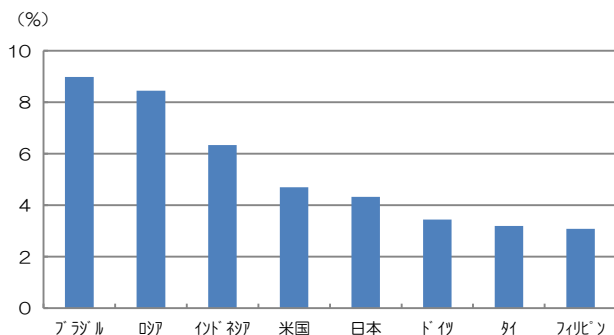
- 米雇用統計や利上げ時期に関する不確実性が低下し、株式市場のセンチメントは改善。
- ただ本邦企業の業績は外需低迷の影響が避けられないと思われ、幾分慎重な見方が必要。
- 日経平均株価が戻りを試す余地はあるとみるが、年末フェアバリューは19,000円水準。

米雇用統計や利上げ時期に関する不確実性が低下し、株式市場のセンチメントは改善

日本をはじめとする世界の株式市場は、米国の利上げと中国の景気動向という2つの不確実性が重しとなり、夏場に大幅な調整を余儀なくされました。その後、10月2日発表の9月米雇用統計が予想を下回り、8日公表の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で総じてハト派的な議論の内容が確認されると、年内の利上げ観測は大きく後退しました。これにより利上げ時期に関する不確実性が低下し、株式市場のセンチメントは足元で改善しつつあります（図表1）。

日経平均株価は、利上げ見送りを決めた9月のFOMC後も軟調な動きが続き、9月29日の取引時間中には節目の17,000円を割り込み、一時16,901円49銭の安値をつけました。しかしながらその後は前述の通り、米利上げ開始時期が後ずれするとの見方が強まったことや、国内景気の足踏みで日銀の追加緩和期待が浮上したことにより、日経平均株価は急速に買い戻され、10月9日は18,438円67銭で取引を終えています。

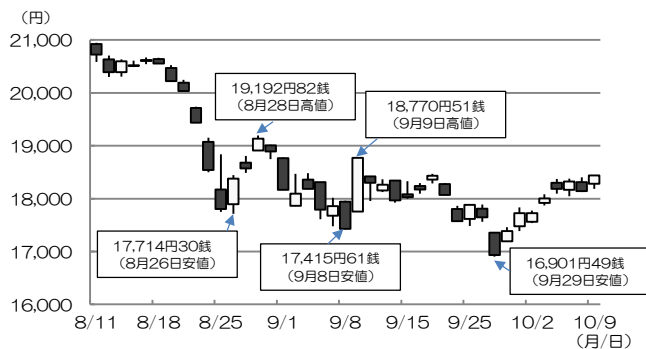
【図表1：主要株価指数の騰落率】



(注) 2015年9月30日を基準に10月8日までの価格変化率。ブラジルはボヘバ指数、ロシアはRTS指数、インドネシアはジャカルタ総合指数、米国はダウ工業株30種平均、日本は日経平均株価、ドイツはDAX指数、タイはSET指数、フィリピンはフィリピン総合指数。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の推移】



(注) データ期間は2015年8月11日から10月9日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ただ本邦企業の業績は外需低迷の影響が避けられないと思われ、幾分慎重な見方が必要

このように日経平均株価は落ち着きを取り戻しつつありますが、今後を展望するにあたっては、改めて国内経済や企業業績の動向を注視していく必要があると思われまます。国内経済については、個人消費が雇用や所得環境の改善により比較的底堅い動きを示していますが、企業の輸出や生産活動は、中国やアジア諸国の景気減速などが影響し、製造業を中心にやや低調となっています。

企業業績については、3月期決算企業の間接決算発表が10月下旬から11月中旬にかけて本格化しますが、最近の金融市場の混乱や新興国経済の減速の影響は避けられないと思われまます。今年度の主要企業（弊社コアリサーチユニバース216社）の経常利益は、前年度比で2ケタの伸びを予想していますが、業績については幾分慎重な見方が必要と考えています。

日経平均株価が戻りを試す余地はあるとみるが、年末フェアバリューは19,000円水準

なお米国と中国の2つの不確実性は完全に解消された訳ではないため、日本株は米雇用統計やFOMC、また中国の株価や経済指標の動向に、今しばらく神経質な反応を示す展開が続く可能性があります。ただこれら不確実性の消化が時間の経過とともに進み、国内経済の大幅な減速が回避され、また中間決算も無難に乗り切った場合には、年末にかけて日本株が戻りを試す余地は徐々に広がると予想します。

図表2の通り、日経平均株価は8月下旬の急落以降、17,714円30銭（8月26日安値）、17,415円61銭（9月8日安値）、16,901円49銭（9月29日安値）と安値を切り下げてきました。ここから反発に転じる場合は、18,770円51銭（9月9日高値）、19,192円82銭（8月28日高値）を段階的に試すことになると思われまます。なお日経平均株価の2015年末におけるフェアバリューは、先月の19,000円台後半のレベルから下方修正し、現時点では19,000円水準と考えています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会